

## 《外部環境》

## グループを取り巻く経営環境

- 景気回復の兆しあるものの、人口減少により国内市場規模は縮小
- 低金利の継続
- 少子高齢化の進展とともに社会構造の変化
- IT化の進展、経済のグローバル化とともに産業構造の変化

## 改正郵政民営化法等の成立

- 日本郵便㈱の発足とともに郵政グループ4社体制へ
- 郵便、貯金、保険をユニバーサルサービスとして提供
- できる限り早期の日本郵政㈱及び金融2社の株式上場(株式処分)
- 日本郵政㈱の株式売却収入を震災復興財源に充当

## 《内部環境》

## 郵政グループの強み

- 大きな潜在能力  
(事業規模、全国規模の拠点)
- きめ細やかなネットワークと安心と信頼のブランド

## 主要三事業の現状

- 郵便取扱物数 … インターネットの普及等により減少傾向が継続
- 貯金残高 … 2011年度より増加傾向に転じたものの、ピーク時より大幅減少
- かんぽの保有契約件数 … 満期等の消滅契約が新契約を大きく上回り、減少傾向が継続

ネットワークを中心として  
経営基盤を強化

## トータル生活サポート企業

## 中期的なグループ経営方針(3つの柱)

- 主要三事業の収益力と経営基盤を強化
- ユニバーサルサービスの責務を遂行
- 上場を見据えグループ企業価値を向上

## 《中期的なグループ経営方針(3つの柱)～基本コンセプト～》

## グループ中期経営計画

## 1. 主要三事業の収益力と経営基盤を強化

## 銀行業(ゆうちょ)

## [安定的な利益の確保]

- 総貯金残高の確保
- 手数料ビジネスの強化
- 営業力の全般的レベルアップ

## [収益源の多様化]

- 適切なリスク管理の下での運用多様化の促進
- 法人営業の強化によるお客さま基盤の拡大

## 郵便・物流事業

## [安定的な利益の確保]

- 郵便・メールの収益維持
- 通販市場等の成長分野に対応した商品開発
- 組織的営業力の強化

## [収益源の多様化]

- 顧客のマーケティング支援に向けたサービス拡充
- ロジスティクス事業の展開、ファイナンス機能の充実
- 国際eコマース市場への進出

## 生命保険業(かんぽ)

## [経営基盤の強化]

- 引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備によるサービス品質の向上
- ITガバナンスの強化
- リスク管理の高度化

## [収益力の強化]

- 渉外社員2万人体制による郵便局チャネルの営業力強化
- 提携商品の活用によるかんぽ直営店チャネルの営業力強化

## 金融受託事業

## [安定的な利益の確保]

- 営業体制、活動量の強化
- 提携金融商品取扱局の拡大

## [収益源の多様化]

- 商品ラインナップの拡充

## トータル生活サポート企業

## ～郵便局ネットワークを通じてお客さまの生活をサポート～

## 不動産事業

## [安定的な利益の確保]

- ビル賃貸事業、分譲事業等
- 郵便局跡地の再開発

## [収益源の多様化]

- 再開発可能な資産の有効活用

## 物販事業

## [安定的な利益の確保]

- 取扱商品の拡大
- eコマース等販売チャネルの拡大

## [収益源の多様化]

- 広告ビジネスの拡充

## 2. ユニバーサルサービスの責務を遂行

## 郵便と金融のユニバーサルサービスの着実な実施

- 郵便局を通じ、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供

## 「地域・社会」と「JPグループ」の共生を実現

## ～生活インフラである郵便局ネットワークの活用～

## 「郵便局ブランド」を活かした地域密着・生活サポートサービスの展開

- 地域毎のニーズに応えた業務・サービスの提供
- 自治体等との連携 - 地域密着型サービスの展開 - CSR活動の推進

## 3. 上場を見据えグループ企業価値を向上

## 郵便局ネットワークと金融2社の有機的な結合

## マネジメントの刷新

- 意思決定の迅速化
- 人事制度改革・人材育成の強化  
～業績評価を反映した新人事制度の導入、研修等の充実による計画的な人材育成
- ITによる業務の刷新  
～全国2万4,000局をつなぐPNETシステムの品質向上
- 郵便局窓口のIT化によるお客さまサービスの向上

## 事業継続のための環境整備

- これまでの投資不足による設備の老朽化・作業非効率の改善

## 内部統制・企業統治の強化

- コンプライアンスの徹底、内部管理態勢の構築
- 企業情報の適時開示
- 財務報告にかかる内部統制報告制度への対応

郵便局ネットワークを活用した  
提携戦略の推進

- 郵便局ネットワークを活用した提携金融商品の販売
- 提携金融商品取扱局の拡大
- 商品ラインナップの拡充 等
- 新たな分野での提携の推進
- 郵便局スペースの有効活用 等

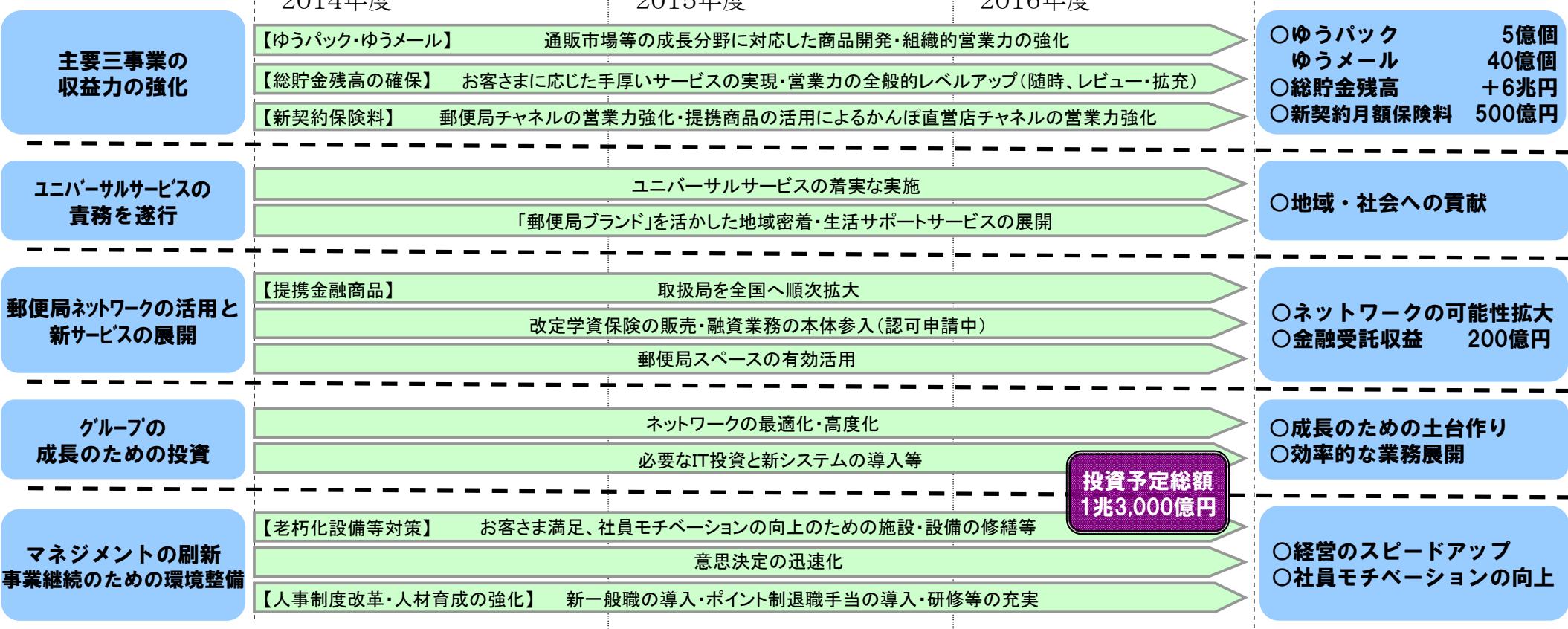
グループ総合力を活かした  
新サービスの展開

- 日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の一体的な営業の推進
- 新規業務・サービスへの参入による収益ポートフォリオの改善
- 改定学資保険の販売開始
- 融資業務(個人・法人向け)の本体参入(認可申請中) 等

グループの成長のための  
投資の実施

- グループの発展継続のための設備投資
  - ネットワークの最適化・高度化  
(郵便・物流ネットワーク再編)
  - (郵便局ネットワークの最適化)
  - クラウド技術の導入、基幹システムの再構築
  - 不動産開発 等

## 《主要施策》



## 《経営目標(2016年度)》

